

「指定介護予防短期入所生活介護」重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
(北海道指定 第 0173800178 号)

当事業所はご契約者に対して指定介護予防短期入所生活介護サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次の通り説明します。

※当サービスの利用は、原則として介護認定の結果「要支援」と認定された方が対象となります。介護認定をまだ受けていない方でもサービスの利用は可能です。

◆◆目次◆◆

1. 事業者.....	1
2. 事業所の概要.....	1
3. 職員の配置状況.....	3
4. 当事業所が提供するサービスと利用料金.....	4
5. 苦情の受付について.....	7

1. 事業者

- (1) 事業所名 新冠町
- (2) 法人所在地 北海道新冠郡新冠町字北星町3番地の2
- (3) 電話番号 0146-47-2111
- (4) 代表者氏名 新冠町長 山本 政嗣

2. 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 指定介護予防短期入所生活介護・平成20年3月7日指定
北海道 第0173800178号

※当事業所は新冠町立特別養護老人ホーム恵寿荘に併設されています。

(2) 事業所の目的

当ホームは、介護保険法の理念に基づき心身の状況、家族の疾病、冠婚葬祭出張等の理由、又は家族の身体的、精神的な軽減を図るため、一時的に居宅において、日常生活を営むことに支障のある利用者に対し、介護サービス等を提供することを目的とします。

(3) 事業所の名称 「恵寿荘」短期入所生活介護事業所

(4) 事業所の所在地 北海道新冠郡新冠町字中央町5番地の36

(5) 電話番号 0146-47-2355

(6) 事業所長(管理者) 湊 昌行

(7) 当事業所の運営方針

心身に障害があるため常時の介護を必要とする方、日常生活を営むに支障のあるお年寄りを在宅介護する家族の疲れをいやし、社会的理由により一時的に介護し、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、利用者のニーズや居宅サービス計画等にもとづいた適切なサービスを愛情と誠意、人格、信頼関係のもとに提供することを基本とし運営しております。

(8) 開設年月 平成12年 4月 1日

(9) 営業日及び営業時間

営業日	年中無休
受付時間	月～日、祝日 8時30分～17時15分

(10) 利用定員 10人

(11) 居室等の概要

当事業所では以下の居室・設備をご用意しています。利用される居室は、個室か多床室(2人部屋)となっておりますのでご希望の居室をお申し出下さい。(但し、ご契約者の心身の状況や居室の空き状況によりご希望に浴えない場合もあります。)(※各事業所における居室の決定方法を説明)

居室・設備の種類	室数	備考
個室(1人部屋)	8室	従来型個室
2人部屋	1室	多床室
合計	9室	
食堂	1室	
機能訓練室	1室	[主な設置機器] 平行棒、歩行器、車椅子
浴室	2室	機械浴・特殊浴槽
医務室	1室	

※上記は、厚生労働省が定める基準により、指定介護予防短期入所生活介護事業所に必置が義務づけられている施設・設備です。

☆居室の変更:ご契約者から居室の変更希望の申し出があった場合は、居室の空き状況に

より施設でその可否を決定します。また、ご契約者の心身の状況により居室を変更する場合があります。その際には、ご契約者やご家族等と協議のうえ決定するものとします。

☆居室に関する特記事項（※トイレの場所（居室内、居室外）等）

(12) 第三者評価の実施状況

当事業所では第三者評価を受けておりません。

3. 職員の配置状況

当事業所では、ご契約者に対して指定介護予防短期入所生活介護サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。※職員は併設施設と兼務しています。

〈主な職員の配置状況〉※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職種	常勤換算	指定基準
1. 事業所長（管理者）	1名	1名
2. 介護職員	18名以上	17名
3. 生活相談員	1名	1名
4. 看護職員	3名以上	2名
5. 機能訓練指導員	1名	1名
6. 介護支援専門員	1名	1名
7. 医師（非常勤）	1名	1名
8. 管理栄養士	1名	1名

〈主な職種の勤務体制〉

職種	勤務体制	休暇
1. 医師	月、火、木曜日（14：00～16：00）	
2. 介護職員	<ul style="list-style-type: none"> ・早出 6：15～15：00 2～3名 ・中出 7：30～16：15 1名 ・普出 9：00～17：45 3～4名 ・夜勤 16：00～9：30 3名 	交互
3. 看護職員	<ul style="list-style-type: none"> ・早出 8：00～16：45 0名 ・普出 8：30～17：15 2名 ・遅出 8：45～17：30 0～1名 ※夜間については、交代で自宅待機を行い、緊急時に備えます。	交互
4. 機能訓練指導員	正規の勤務時間帯（8：30～17：15）	

4. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご契約者に対して以下のサービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて、

- | |
|---|
| (1) 利用料金が介護予防給付から給付される場合
(2) 利用料金の全額をご契約者に負担いただく場合 |
|---|

があります。

(1) 介護予防給付の対象となるサービス（契約書第4条参照）*

以下のサービスについて、利用料金の大部分（通常9割、利用者の所得等に応じて8割または7割）が給付されます。

<サービスの概要>

①食事（但し、食費は別途いただきます。）

- ・当事業所では、栄養士の立てる献立表により、栄養並びにご契約者の身体の状況および嗜好を考慮した食事を提供します。
- ・ご契約者の自立支援のため離床して食堂にて食事をとっていただくことを原則としています。

（食事時間）

朝食 8：00～8：30 昼食 12：00～12：30 夕食 17：00～17：30

②入浴

- ・入浴又は清拭を週2回行います。

③排泄

- ・排泄の自立を促すため、ご契約者の身体能力を最大限活用した援助を行います。

④機能訓練

- ・機能訓練指導員により、ご契約者の心身等の状況に応じて、日常生活を送るのに必要な機能の回復又はその減退を防止するための訓練を実施します。

⑤その他自立への支援

- ・寝たきり防止のため、できるかぎり離床に配慮します。
- ・生活のリズムを考え、毎朝夕の着替えを行うよう配慮します。
- ・清潔で快適な生活が送れるよう、適切な整容が行なわれるよう援助します。

<サービス利用料金(1日あたり)>（契約書第7条参照）

下記の料金表によって、ご契約者の状況に応じたサービス利用料金から介護予防給付費額を除いた金額（自己負担額）と滞在費及び食費の合計金額をお支払い下さい。（サービスの利用料金は、ご契約者の要支援の区分に応じて異なります。）

※次の表は利用料金が1割負担の場合の方の料金表となります。ご入所様の所得に応じて利用料が2割負担または3割負担となる場合もありますのでご了承ください。

※従来型個室・多床室ともにサービス利用料金は同額です。

区 分	加 算 名	負担額(1割)	内 容 の 説 明
①基本額 (日額)	要 支 援 1	日額 451円	介護保険の介護予防短期入所生活介護を利用した際の基本料金です。
	要 支 援 2	日額 561円	
②加算額 (日額)	サービス提供体制強化 加算 I	日額 22円	介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が80%以上、あるいは勤続10年以上の介護福祉士の占める割合が35%以上である時の加算です。
	送迎加算 ※該当者のみ	片道 184円	サービスを利用する際に送迎を実施した際の加算です。

☆ご契約者がまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。要介護認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護予防給付費から払い戻されます(償還払い)。また、居宅サービス計画が作成されていない場合も償還払いとなります。償還払いとなる場合、ご契約者が給付の申請を行うために必要となる事項を記載した「サービス提供証明書」を交付します。

☆ご契約者に提供する食事の材料に係る費用と滞在費は別途いただきます。(下記(2)

①②参照)

☆介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご契約者の負担額を変更します。

(2) 介護予防給付の対象とならないサービス(契約書第5条、第7条参照) *

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

<サービスの概要と利用料金>

①食事の材料の提供(食費)

ご契約者に提供する食事にかかる費用です。

料金：1食あたり 朝食481円、昼食482円、夕食482円

(但し所得階層ごとの自己負担限度額に応じて負担して頂きます)

区 分	食費負担限度額
利用者負担 第1段階	日額 300円
利用者負担 第2段階	日額 600円
利用者負担 第3段階 ①	日額 1,000円
利用者負担 第3段階 ②	日額 1,300円
利用者負担 第4段階	日額 1,445円

②滞在費

当事業所の類型は従来型個室・多床室の2類型になります。

区 分	従来型個室	多 床 室
利用者負担 第1段階	日額 380円	0円
利用者負担 第2段階	日額 480円	日額 430円
利用者負担 第3段階 ①	日額 880円	日額 430円
利用者負担 第3段階 ②	日額 880円	日額 430円
利用者負担 第4段階	日額 1,231円	日額 915円

③理髪

[理髪サービス]

2か月に一度、理容師の出張による理髪サービス(調髪、顔剃)をご利用いただけます。
(偶数月)

利用料金：1回あたり2,000円

④レクリエーション、クラブ活動

ご契約者の希望によりレクリエーションやクラブ活動に参加していただくことができます。

利用料金：材料代等の実費をいただきます。

⑤複写物の交付

ご契約者は、サービス提供についての記録をいつでも閲覧できますが、複写物を必要とする場合には実費をご負担いただきます。

1枚につき 20円

⑥利用者の送迎に係る費用

利用者の通院、入院時の送迎サービスを行います。

利用料金 町外(町内走行分は除く) 1キロ当たり 20円

☆経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容と変更する事由について、変更を行う2か月前までにご説明します。

(3) 利用料金のお支払い方法(契約書第7条参照)

前記(1)、(2)の料金・費用は、サービス利用終了時に、ご利用期間分の合計金額をお支払い下さい。

(4) 利用の中止、変更、追加(契約書第8条参照)

○利用予定期間の前に、ご契約者の都合により、介護予防短期入所生活介護サービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合にはサービスの実施日前日までに事業者へ申し出てください。

令和 年 月 日

指定介護予防短期入所生活介護サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

指定介護予防短期入所生活介護 「恵寿荘」短期入所生活介護事業所

説明者職名 氏名 主任介護支援専門員 上 垣 寿 江 印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定介護予防短期入所生活介護サービスの提供開始に同意しました。

利用者 住所 氏名 印

代理人 住所 氏名 印
(続柄)

※この重要事項説明書は、厚生省令第37号（平成11年3月31日）第125条の規定に基づき、利用申込者又はその家族への重要事項説明のために作成したものです。

<重要事項説明書付属文書>

1. 事業所の概要

(1) 建物の構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 平屋建

(2) 建物の延べ床面積 298.19㎡

(3) 併設事業

当施設では次の事業を併設して実施しています。※通所介護は指定管理者制度を導入
[介護老人福祉施設]平成12年12月13日指定 北海道 第0173800178号 定員50名
[通所介護] 平成12年12月15日指定 北海道 第0173800384号 定員18名

(4) 事業所の周辺環境 当施設は、市街地の中心部に位置しており、交通面でも便利で近くには小学校、老人憩いの家等もあり、人々の動きを身近に感じることができ、日当たりもよく、騒音も少なく、静かな環境のもとで生活することができます。

又、利用者の健康管理の面では、新冠町立国保診療所と渡り廊下で結ばれているため、緊急時医療面での対応、体制が整っております。

2. 職員の配置状況

<配置職員の職種>

介護職員…ご契約者の日常生活上の介護並びに健康保持のための相談・助言等を行います。

3名のご利用者に対して1名の介護職員を配置しています。

生活相談員…ご契約者の日常生活上の相談に応じ、適宜生活支援を行います。

1名の生活相談員を配置しています。

看護職員… 主にご契約者の健康管理や療養上のお世話をしますが、日常生活上の介護、介助等も行います。

1名の看護職員を配置しています。

機能訓練指導員…ご契約者の機能訓練を担当します。

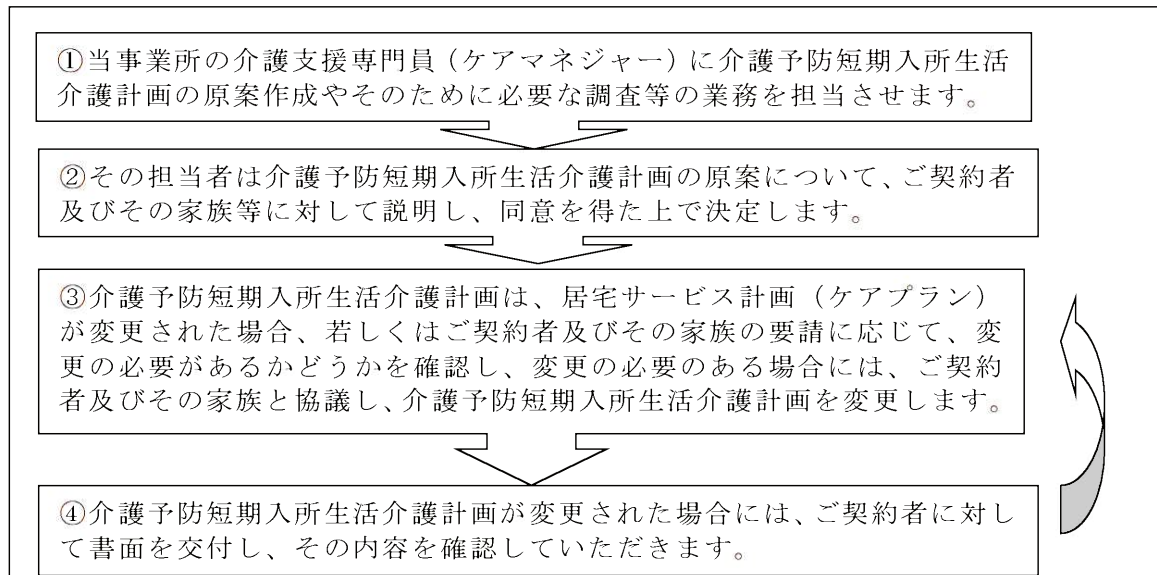
1名の機能訓練指導員を配置しています。

医師… ご契約者に対して健康管理及び療養上の指導を行います。

1名の医師を配置しています。

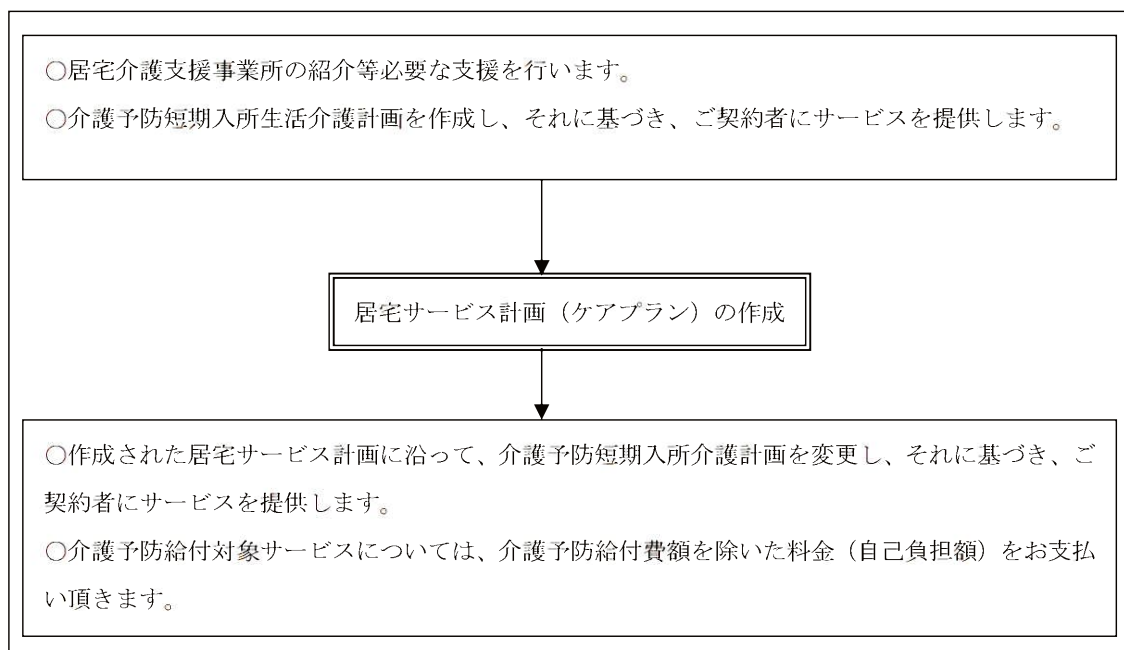
3. 契約締結からサービス提供までの流れ

(1) ご契約者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針については、「居宅サービス計画（ケアプラン）」がある場合はその内容を踏まえ、契約締結後に作成する「短期入所生活介護計画」に定めます。契約締結からサービス提供までの流れは次の通りです。（契約書第3条参照）

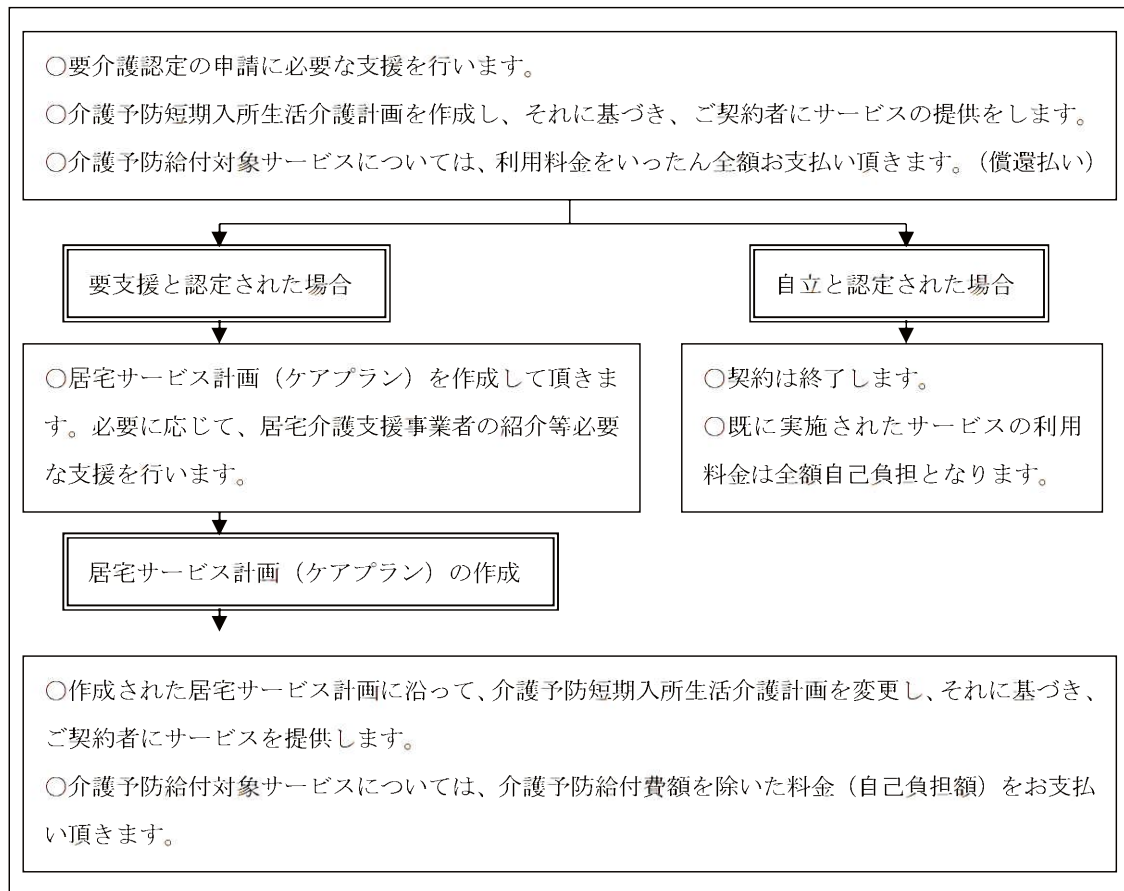


(2) ご契約者に係る「居宅サービス計画（ケアプラン）」が作成されていない場合のサービス提供の流れは次の通りです。

①要介護認定を受けている場合



②要介護認定を受けていない場合



4. サービス提供における事業者の義務（契約書第10条、第11条参照）

当事業所では、ご契約者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ①ご契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮します。
- ②ご契約者の体調、健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員と連携のうえ、ご契約者から聴取、確認します。
- ③ご契約者に提供したサービスについて記録を作成し、2年間保管するとともに、ご契約者又は代理人の請求に応じて閲覧させ、複写物を交付します。
- ④ご契約者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行いません。
ただし、ご契約者又は他の利用者等の生命、身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、記録を記載するなど、適正な手続きにより身体等を拘束する場合があります。
- ⑤ご契約者へのサービス提供時において、ご契約者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに協力医療機関への連絡を行う等必要な処置を講じると共に、ご家族、担当の介護支援専門員等へ連絡を行います。
- ⑥事業者及びサービス従事者又は従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご契約者又はご家族等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。(守秘義務)
ただし、ご契約者に緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご契約者の心身等の情報を提供します。

また、ご契約者との契約の終了に伴う援助を行う際には、あらかじめ文書にて、ご契約者の同意を得ます。

5. サービスの利用に関する留意事項

当事業所のご利用にあたって、サービスを利用されている利用者の快適性、安全性を確保するため、下記の事項をお守り下さい。

(1) 持ち込みの制限*

利用にあたり、以下のもの以外は原則として持ち込むことができません。

ア ご利用者の衣服、下着、寝巻（パジャマ）及び日用品

イ ご利用者の教養娯楽品（施設で許可した物）

ウ その他施設と協議した物品

(2) 施設・設備の使用上の注意（契約書第 12 条参照）

○居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用して下さい。

○故意に、又はわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、ご契約者に自己負担により原状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただく場合があります。

○ご契約者に対するサービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、ご契約者の居室内に立ち入り、必要な措置を取ることができるものとします。但し、その場合、ご本人のプライバシー等の保護について、十分な配慮を行います。

○当事業所の職員や他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできません。

(3) サービス利用中の医療の提供について

医療を必要とする場合は、下記協力医療機関において診療等を受けることができます。

（但し、下記医療機関での優先的な診療・入院治療を保証するものではなく、診療等を義務づけるものでもありません。なお、通院等についてはご家族による対応といたします。）

①協力医療機関

医療機関の名称	新冠町立国民健康保険診療所
所在地	北海道新冠郡新冠町字中央町 5 番地の 1 4
診療科	内科、整形外科、外科

②協力歯科医療機関

医療機関の名称	新冠ファミリー歯科医院
所在地	北海道新冠郡新冠町字北星町 5 番地の 8 3

(4) 事故発生時の対応について

サービス利用中に事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応するとともに、施設側の責に帰すべき事由による事故については、損害賠償に応じます。

6. 損害賠償について（契約書第 13 条、第 14 条参照）

当事業所において、事業者の責任によりご契約者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします

ただし、その損害の発生について、契約者に故意又は過失が認められる場合には、契約者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、事業者の損害賠償責任を減じる場合があります。

7. サービス利用をやめる場合（契約の終了について）

契約の有効期間は、契約締結の日から契約者の要介護認定の有効期間満了日までですが、契約期間満了の 2 日前までに契約者から契約終了の申し入れがない場合には、契約は更と同じ条件で更新され、以後も同様となります。

契約期間中は、以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当事業所との契約は終了します。（契約書第 16 条参照）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①ご契約者が死亡した場合②要介護認定によりご契約者の心身の状況が自立と判定された場合③事業者が解散した場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合④施設の滅失や重大な毀損により、ご契約者に対するサービスの提供が不可能になった場合⑤当事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合⑥ご契約者から解約又は契約解除の申し出があった場合（詳細は以下をご参照下さい。）⑦事業者から契約解除を申し出た場合（詳細は以下をご参照下さい。） |
|---|

（1）ご契約者からの解約・契約解除の申し出（契約書第 17 条、第 18 条参照）

契約の有効期間であっても、ご契約者から利用契約を解約することができます。その場合には、契約終了を希望する日の 7 日前までに解約届出書をご提出下さい。

ただし、以下の場合には、即時に契約を解約・解除することができます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合②ご契約者が入院された場合③ご契約者の「居宅サービス計画（ケアプラン）」が変更された場合④事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める短期入所生活介護サービスを実施しない場合⑤事業者もしくはサービス従事者が守秘義務に違反した場合⑥事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失によりご契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合⑦他の利用者がご契約者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合 |
|--|

(2) 事業者からの契約解除の申し出 (契約書第 19 条参照)

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことがあります。

- ① ご契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ② ご契約者による、サービス利用料金の支払いが 3 か月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合
- ③ ご契約者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

(3) 契約の終了に伴う援助 (契約書第 16 条参照)

契約が終了する場合には、事業者はご契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めます。